

## 2012 年度事業計画

### 1. 2012 年度の情勢認識

#### (1) 組合員の生活の変化・大学生協をとりまく社会情勢

- ・ 2011 年に実施した学生生活実態調査によると、収入面では昨年同様に下宿生の仕送りは減少する一方で、生活費に占める奨学金の割合が増加しています。支出面では食費・住居費などは引き続き減少、特に食費は全国平均でも 30 年前より 5000 円以上低い状況であり、厳しい生活状況がうかがえます。「暮らし向きは今後苦しくなりそう」と答えた組合員が 20.8%から 32.3%と 10%以上増加し、今後の見通しについても大きな不安を抱えています。こういった組合員の生活実態と照らし合わせ、大学生協では、価格や商品構成に組合員の感覚とのずれがないか見極めながら、より利用しやすい店舗づくりにとりくむことが必要です。
- ・ 12 年 3 月卒業の大卒者の就職内定率は、過去最低の昨年より上回ってはいるものの、80.5%(3 月 16 日)となり、引き続き就厳しい状況に変わりはありません。また日本経団連が会社説明会など採用に関する広報活動の開始を 12 月 1 日以降にしたことにより、組合員の就職活動に関する行動にも大きく変化が生じました。学生生活実態調査では、就職を予定している学生のうち 79.7%が就職に不安を抱えています。1, 2 年生から漠然とした将来への不安をもつ学生も少なくなく、「漠然と不安だが何を準備すればよいかわからない」という傾向が見られます。離職率も高まっていると言われる中、大学生協として、大学生活の中で自分自身のビジョンを見つけることやたくさんの価値観に触れることなど、学生のキャリア形成支援の取り組みをさらにすすめる必要があります。
- ・ 国立大学法人全体の運営費交付金は文部科学省の平成 24 年度予算全体で▲1.4%、▲161 億円の削減となり、大学経営の置かれている厳しい環境は変わりありません。大阪教育大学では前年と比べて大きな予算削減はないものの、引き続き業務の簡素化や効率化、競争原理の導入による経費の削減にとりくむ旨が年度計画に示されています。大学の勉学研究・学生支援や学生サービスの充実を図るうえで大学のパートナーとして大学生協がしっかり貢献できるよう、生協にできることを積極的に大学に提案し、協議をすすめていくことが重要です。
- ・ 2011 年に発生した福島第一原子力発電所の事故とその後の影響により、関西電力の管内でも原子力発電所の再稼働問題が注視されており、昨年同様に今夏も大幅な節電対応が求められる可能性があります。

### 2. 2012 年度方針の基調

今総代会で策定する「大阪教育大学生協のビジョンとアクションプラン」に基づき、アクションプラン(中期計画)の初年度として、アクションプランの実現に取り組みます。

### 3. 2012 年度に達成すべき課題

#### 1. 勉学や教育・研究に必要な商品やサービスを充実させる事業にとりくみます

- ① 授業に必要な教科書・参考書の手配はもちろん、TOEFL 等大学が実施する検定試験などをサポートします
- ② 教員の図書購入をサポートするための「選書システム」を導入し、定着を目指します

- 2012年後期導入を目標に、図書館と協力しながらシステム導入の準備をすすめます
  - 選書に活用してもらうための教員向け説明会と、活用資料の配布を行います
- ③ 学生の読書習慣を養う「読書マラソン」にとりくみ、読書を通じた組合員どうしの交流を広げます
- 学生委員会を中心に、学生の読書時間を延ばすためのとりくみを、店舗を活用しながら実施します

## 2. 大学構成員の福利厚生の実現のため、大学や教育振興会とも協力しながら施設やサービスを改善し、組合員満足度を高めます

- ① 大学生協の満足度・生協店舗の利用満足度を高めるため、生協職員自らが厳しい目で評価・改善し続けるとともに、アンケートや「一言カード」での要望にできる限り応えます
- 「一言カード」のリニューアルを行い、より迅速に組合員の声に応えます。2012年度の学生生活実態調査で、「一言カード」を「知らない」人が8%以下（11年度10.2%）になることをめざします
  - 生協職員や学生委員会の会議研修等で、「学生生活実態調査」や「利用者アンケート」の報告を行い、改善すべき課題を役職員が共有してとりくみ、評価できるようにします
  - 具体的な改善ポイントとして、2012年度は品切れの撲滅と食品やメニューの温度管理を強化します
  - 組合員満足度の評価として、以下の数値を目指します

	購買部		食堂部	
	12年目標	11年実績	12年目標	11年実績
総合評価（10点満点）	7.5点	7.0点	7.5点	7.2点
欲しい商品・好みのメニューがある	65.0%	62.4%	65.0%	61.5%
商品の品質がよい	78.0%	76.1%		
すぐ食べられる			78.0%	76.1%
店内がきれい・店内が明るく清潔	86.0%	84.5%	72.0%	69.5%
声が活かされている	83.0%	81.8%	85.0%	82.3%

	12年目標	11年実績
あなたにとって生協は 身近・まあ身近	95.0%	92.9%
現在の生協は 満足・まあ満足	87.0%	85.4%
トータルで見て生協は 好き・まあ好き	92.0%	90.3%

- ② 組合員の大きな不満である「混雑問題」については、組合員の協力も求めながら、導線の整理やホール誘導係を配置するなどの手立てを実施し続けます
- 2012年新学期より、昼食ピークタイムの「ホール誘導係」を配置し「席の譲り合い」を組合員によびかけます
- ③ 未だ着手できていない柏原キャンパス複合店の改装を準備し、2014年実施を目指して大学と協議をすすめます
- ④ 「大学生活4年間の中でどこかの生協店舗がリニューアルされる」という状況を作れるよう、自己投資に耐えうる、適切な剰余を生み出す経営を続けます
- 生協全体での事業剰余率3%を目標とします

**3. 大学のキャリアサポートのとりくみに貢献するとともに、組合員どうしの協同の中から学生の「将来を考え、準備する」ための場づくりを行います**

- ① 組合員と大学が求めている「英語力」「PC活用力」を高めるための事業に着手します
  - 「PC活用力」を高めるため、新たに「ITパスポート試験対策講座」を実施し、合格にむけたサポートを行います
- ② 「就職活動が始める3年生までにどのような大学生活を送っていくべきか」を考えるための、1年生向けのセミナーや講座などにとりくみます
  - 新入生保護者説明会にて「就職活動で困らないための大学生活の過ごし方」というテーマの講演を行います
  - 2013年新学期に向け、新入生が大学生活の目標づくりを行える機会として「ビジョンナビセミナー」の実施を計画します
- ③ 大学生協らしく「先輩組合員と後輩組合員」「教職員組合員と学生組合員」「組合員どうし」の協同やつながりを通じて、「自分の将来を考え成長を育む」場づくりを行います
  - 2012年後期から2013年前期にかけて、教えるための関係づくりを学ぶ「インストラクション講座」を実施し、学んだことを活かして「講座を企画運営する」という経験を積むための「生協インターンシップ」を実施します
- ④ 大学のキャリア支援センターと協議の場を設け、意見交換をすすめながら、大学生協が行える事業についてさらなる検討と大学への提案を行います
  - 2012年度中に1回以上、キャリア支援センターとの懇談会をもちます
- ⑤ 寄附講座や奨学金など、間接的に大学の教育・研究を支えとりくみについて大学へ提案し、協議を行いながら実施します
  - 大学生協ならではの寄附講座について、他大学生協の情報収集と、中期計画年度内の実現に向けた協議を開始します

**4. さまざまなテーマについて考え・知らせるとりくみや事業を通して、学生の「生活主体者」としての成長を支援します**

- ① 健康的な食生活を送れる「食生活の自立」や、消費者被害にあわず自活できる「消費生活の自立」、一般社会で生活する上での「マナー」など様々なテーマでの学びの場づくりを行います
- ② 健康で安全な大学生活を送れるための「学生どうしの助け合い（共済事業）」の強化と、病気・事故防止のための啓蒙活動の強化をおこないます
  - 学生委員会や体育会とともに、年間を通じて「加入」「給付」を呼びかけるとりくみを実施します
  - 生命共済の学生全体の加入者数は2010年度から2011年度で▲4.7%（102名）減少しました。2012年入学者と体育会会員を中心に「未加入者」へのDMやチラシの配布を行って年間での新規加入者数を増やし、学生全体の加入者数の減少に歯止めをかけます
  - 共済事業の認知度は、60%（11年度 53.1%）を目指し、啓蒙活動とともに広報を強化します
- ③ 学生が自分と社会や他人とのつながりを知り、社会性を身につける場面として、事業への参加や環境問題、国際交流などを位置づけ、とりくみます

**5. 大学生協の存在価値を組合員自らが実感できるよう、広報活動を強化するとともに加入促進と事業活動への組合員の参加を広げます**

- ① 大学生協の使命や目標を大学、教職員、学生やその保護者に対して広く発信し、大学生協を知ってもらうとりくみをすすめます

- 総代会で策定した「大阪教育大学生協のビジョンとアクションプラン」を、総代会の報告と合わせて大学役職員や教員へ配布します
  - 様々な場面で広報として活用できるよう、「大阪教育大学生協のビジョンとアクションプラン」パンフレットとして作成します
- ② 教職員の生協加入率を高めるためのとりくみを実施し、すべての大学構成員が参加・協力できる組織づくりをすすめます
- 2012年度の活動報告を冊子として広報物にまとめ、大学や教職員に広く配布します
  - 加入を呼びかける広報物を作成し、2012年度中に教職員に配布します
- ③ 大学生協の事業に直接組合員が参加できる場を増やし、「利用者」としてのみでなく「運営者」として生協への関わりをもてる組合員を増やします
- 学生委員会の活動の中で「店舗のとりくみ」を位置づけ、学生委員会を中心に多くの組合員が店舗に関われるとりくみを実施します
  - 指標として、学生生活実態調査の「生協が非営利団体であることを知っている」人が、65%（11年度 57.6%）になることを目指します
- ④ 組合員の事業参加の場面に生協で働くパート職員の参加も広げ、やりがいの実感できる組織づくりをおこないます
- 2012年度はパート研修の中での学生委員会の参加や発表を位置づけます

**6. 地域や社会の中での大学の在り方に根差し、大学の要望に応え続けるとともに、自らも自立した事業組織として持続可能な社会づくりに貢献します**

- ① 省エネキャンパスの実現のため、大学の省エネルギーのとりくみに協力するとともに、店舗内・事務所内での省エネに年間を通じてとりくみます
- ② 国際交流フェスティバルなど「地域に開かれた大学づくり」のためのとりくみに積極的に協力します
- ③ リサイクル可能なテイクアウト容器を使用するとともに、回収率向上（リサイクル促進）のための啓蒙活動を強化します
- 2012年度は学生委員会とともに「ホッかる容器」のリサイクル促進キャンペーンを実施し、ポスター等を使って啓蒙を行います
  - 現状の「ホッかる容器」回収率は約 20～30%です。2012年度は、年間を通じて回収率が30%以上を維持できるようにします
- ④ 大きな災害が起きた被災地への支援活動に継続的にとりくみます。また、万が一大学が被災地になった場合には、大学と連携・協力したとりくみをすすめます
- 全国大学生協連からの情報提供にもとづき、東日本大震災の被災地支援のとりくみを継続的にすすめます
  - 「災害時協力協定」について、大学からの要請に基づいて協議を開始します

以上

# 2012年度予算

## 1 予算編成の基調

- (1) 2012年度の課題達成にむけて予算編成をおこないました。
- (2) 損益は各部門ごとに区分しています。食堂はDining TERRA、第2食堂、FORET、サンカフェ、ホッかるショップ、コンパ(パーティ)すべての合計です。購買部は、柏原店・天王寺店の合計です。
- (3) 店舗段階での事業剰余確保に努め、定期的な施設への投資ができる経営基盤をめざします。

## 2 予算編成方針

- (1) 食堂部は供給高・人件費については各店舗を基礎単位に編成し、物件費・連合分担金は部門合算で作成しました。購買部は柏原店、天王寺店と分けて作成した損益予算を合算しています。また、本部の供給高は自動販売機の供給です。
- (2) 供給高については、食堂部は品切れ・品枯れの防止して店舗のクオリティをアップさせ、客数や点数を増加させ、供給高を約3%増加させる計画です。  
購買については、校費分野・食品分野では前年維持、旅行サービス分野では昨年大きく伸長した海外旅行は一昨年並みとし、書籍分野は今年度から実施しない教員採用試験対策講座の減少分を加味して分野全体で前年より約2.6%のマイナス予算となっています。  
自動販売機についても、この3年間の減少傾向を踏まえ、約4%のマイナス予算としました。
- (3) 供給剰余金については、食堂部の供給高と供給剰余率を伸長させることで、生協全体で供給高は減少しても、供給剰余はほぼ前年を維持する予算としています。
- (4) 経費のうち、人件費は食堂で1名正規職員の人員増加を見込み、職員給与を1名分増額しています。  
特に供給と剰余を維持する食堂部にて、より安定的な経営とパートリーダーを育成することを目的に、正規職員の体制を補強します。定時職員は、主に購買で講座関係の学生スタッフおよびパートの時間数増加を見込み、約98万円の増加予算を組んでいます。  
物件費については、食堂改装の償却3年目となり、減価償却費が232万円の減少。  
大きな投資があった際の「減価償却費用」については、すべて本部経費として計上しています。
- (5) 物件費の中の「事業連合委託費」は、阪神事業連合への委託費用で、事業連合の会員である各生協が分担して負担するものですが、分担基準については以下のとおりとなります。  
大阪事業連合と神戸事業連合との合併に伴い、段階的に減少する予定で、その2年目です。

(単位:千円)

	食堂	書籍	購買	サービス	経理	運営	調整	合計
供給剰余	6.110%	2.511%	3.915%	5.310%				
供給高					0.430%	0.200%		
委託費	6,113	414	1,940	686	2,717	1,264	3,070	16,204

上記で計算された合計金額(1,620万円)を下記のとおり再配分して各店舗の予算に計上しています。

この金額は、前年より合計で約320万円減少しています。

	食堂	書籍	購買	サービス	本部	本部
予算配分	24.80%	5.00%	21.90%	5.50%	26.50%	16.30%

- (6) 人件費の増加を物件費の節約で押さえ、事業剰余で約907万円、税引後当期剰余で少なくとも872万円の剰余を残す計画です。

## 2012年度 損益予算

単位:(千)円	購買小計		食堂小計		本部小計		大教大生協合計			
	12年予算	11年実績	12年予算	11年実績	12年予算	11年実績	12年予算	11年実績	前年差	前年比
総供給高	411,215	422,206	193,450	187,961	22,912	24,247	627,577	634,415	▲ 6,838	▲ 1.1%
供給値引	3,969	4,029	2,000	1,409	0	0	5,969	5,438	531	8.9%
純供給高	407,246	418,177	191,450	186,553	22,912	24,247	621,608	628,978	▲ 7,370	▲ 1.2%
供給原価	0	349,335	0	85,593	0	18,685	0	453,612	▲ 453,612	-
期首商品棚卸高	0	21,248	0	1,530	0	0	0	22,778	▲ 22,778	-
仕入高	0	349,472	0	85,529	0	18,685	0	453,686	▲ 453,686	-
期末商品棚卸高	0	21,386	0	1,466	0	0	0	22,852	▲ 22,852	-
供給剰余金	65,677	68,842	107,108	10,960	5,156	5,563	177,941	175,365	2,576	1.4%
供給剰余率	15.97%	16.31%	55.37%	53.71%	22.50%	22.94%	28.35%	27.64%	0.71	2.5%
共済受託手数料収入	0	0	0	0	3,910	3,101	3,910	3,101	809	20.7%
教育文化事業収入	0	0	0	0	0	99	0	99	▲ 99	-
供給事業手数料収入	1,940	2,633	0	1,499	0	0	1,940	4,132	▲ 2,192	▲ 113.0%
その他手数料収入	0	0	0	0	9,895	10,790	9,895	11,969	▲ 2,074	▲ 21.0%
事業総剰余金	67,617	72,655	107,108	102,459	18,961	19,552	193,686	194,666	▲ 980	▲ 0.5%
事業経費	45,255	44,928	81,980	78,217	57,377	60,985	184,612	184,130	482	0.3%
人件費	27,371	27,488	55,041	49,308	14,876	15,165	97,288	91,961	5,327	5.5%
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
職員給与	0	1,105	5,208	1,609	7,656	7,709	12,864	10,422	2,442	19.0%
定時職員給与	26,504	25,516	46,256	46,029	4,580	4,595	77,340	76,140	1,200	1.6%
退職給付費用	0	150	348	67	1,404	1,343	1,752	1,560	192	11.0%
法定福利費	807	664	1,085	1,065	1,200	1,460	3,092	3,190	▲ 98	▲ 3.2%
厚生費	60	53	344	329	36	57	440	439	1	0.2%
賞与引当金繰入額	0	0	1,800	209	0	0	1,800	209	1,591	-
派遣人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
役員退職引当損繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
物件費	17,884	17,440	26,939	28,909	42,501	48,520	87,324	92,169	▲ 4,845	▲ 5.5%
消耗品費	2,370	2,431	6,070	6,860	3,578	4,002	12,018	13,293	▲ 1,275	▲ 10.6%
施設維持管理費	993	958	3,015	3,583	166	526	4,174	5,066	▲ 892	▲ 21.4%
減価償却費	0	0	0	0	14,244	16,566	14,244	16,566	▲ 2,322	▲ 16.3%
水道光熱費	2,796	2,692	10,158	9,783	1,003	979	13,957	13,454	503	3.6%
通信交通費	142	153	4	170	1,275	1,277	1,421	1,601	▲ 180	▲ 12.7%
物流費	1,245	1,274	0	0	0	0	1,245	1,274	▲ 29	▲ 2.3%
車両運搬費	600	452	180	180	215	180	995	811	184	18.5%
広報費	600	598	398	215	2,900	2,746	3,898	3,559	339	8.7%
賃借料	0	102	119	98	1,220	1,248	1,339	1,448	▲ 109	▲ 8.1%
会議費	36	37	20	21	760	557	816	616	200	24.5%
調査研究費	36	35	18	22	421	387	475	444	31	6.5%
教育文化費	0	0	0	0	1,940	1,602	1,940	1,602	338	17.4%
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	162	0	162	▲ 162	-
渉外費	0	3	0	0	120	117	120	120	0	-
諸会費	0	0	0	0	2,684	2,339	2,684	2,339	345	12.9%
租税公課	0	1	0	0	11	52	11	53	▲ 42	▲ 381.8%
研修採用費	180	173	31	31	400	362	611	566	45	7.4%
委託料	3,600	2,449	2,907	2,901	2,920	2,893	9,427	8,243	1,184	12.6%
保険料	0	0	0	0	469	469	469	469	0	0.0%
雑費	36	48	0	0	1,240	1,032	1,276	1,080	196	15.4%
事業連合委託費	5,250	6,034	4,019	5,044	6,935	8,323	16,204	19,401	▲ 3,197	▲ 19.7%
事業剰余金	22,362	27,726	25,128	24,243	▲ 38,416	▲ 41,433	9,074	10,536	▲ 1,462	▲ 16.1%
事業外収益	0	664	0	3,108	1,020	3,311	1,020	7,083	▲ 6,063	▲ 594.4%
事業外費用	3,600	3,616	0	1	960	1,081	4,560	4,698	▲ 138	▲ 3.0%
経常剰余金	18,762	24,774	25,128	27,349	▲ 38,356	▲ 39,202	5,534	12,921	▲ 7,387	▲ 133.5%
特別利益	0	0	0	0	9,000	14,302	9,000	14,302	▲ 5,302	▲ 58.9%
特別損失	0	0	0	0	0	1,028	0	1,028	▲ 1,028	-
税引前剰余金	18,762	24,774	25,128	27,349	▲ 29,356	▲ 25,928	14,534	26,195	▲ 11,661	▲ 80.2%
法人税等	0	0	0	0	5,813	8,659	5,813	8,659	▲ 2,846	-
当期剰余金	18,762	24,774	25,128	27,349	▲ 35,169	▲ 34,587	8,721	17,536	▲ 8,815	▲ 101.1%
事業剰余率	5.4%	6.6%	13.0%	12.9%	▲ 167.7%	▲ 170.9%	1.4%	1.7%	-	0.5%
経常剰余率	4.6%	5.9%	13.0%	14.6%	▲ 167.4%	▲ 161.7%	0.9%	2.0%	-	2.6%